

# 令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	22				
富士吉田市	3	忍野村	23				
都留市	4	山中湖村	24				
山梨市	5	鳴沢村	25				
大月市	6	富士河口湖町	26				
韮崎市	7	小菅村	27				
南アルプス市	8	丹波山村	28				
北杜市	9						
甲斐市	10						
笛吹市	11						
上野原市	12						
甲州市	13						
中央市	14						
市川三郷町	15						
早川町	16						
身延町	17						
南部町	18						
富士川町	19						
昭和町	20						
道志村	21						

令和2年度決算状況					人口	令和2年度調	189,591	人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名			団体名	市町村類型	中核市			
					増減	率	-1.8%			令3.1.1	187,048人	181,561人	区分	平成27年度調	平成22年度調	19			2015					
					面積		212.47	km <sup>2</sup>		令2.1.1	187,880人	182,252人	第1次	2,254	2,331	山梨県			甲府市	地方交付税種地	1-5			
					人口	密度	892	人		増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	2.7	2.7									
歳入の状況 (単位：千円・%)													第3次	62,657	64,211									
					決算額	構成比	經常一般財源等		構成比				市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
					区分			収入済額	構成比	超過課税分		普通			旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×			
					地方			26,816,512			93.0	374,920			旧工特×		旧産炭×		山振×		山振×			
					地方譲与			26,816,512			93.0	374,920			低開発×		旧産炭×		山振×		山振×			
					利子割交付金			13,343,650			46.3	374,920			山振×		山振×		山振×		山振×			
					配当割交付金			333,453			1.2				過疎○		首都○		識×		識×			
					株式等譲渡所得割交付金			10,482,091			36.4				近畿×		中×		財健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
					分離課税所得割交付金			743,089			2.6													
					地方消費税交付金			1,785,017			6.2	374,920												
					ゴルフ場利用税交付金			11,658,063			40.4													
					特別地方消費税交付金			11,569,320			40.1													
					自動車取得税交付金			593,023			2.1													
					軽油引取税交付金			1,221,776			4.2													
					自動車税環境性能割交付金			-			-													
					法人事業税交付金			-			-													
					地方特例交付金			-			-													
					個人住民税減取補填特例交付金			-			-													
					自動車税減取補填特例交付金			-			-													
					軽自動車税減取補填特例交付金			-			-													
					地方交付税			8,571,140			20.8													
					内 普通交付税			2,014,113			7.0													
					内 特別交付税			2,014,113			7.0													
					内 震災復興特別交付税			-			-													
					(一般財源計)			13,638			0.0													
					交通安全対策特別交付金			-			-													
					分担金・負担金			-			-													
					使 用 料			-			-													
					手 数 料			-			-													
					国庫支出金			-			-													
					国有提供交付金			-			-													
					(特別区財調交付金)			-			-													
					都道府県支出金			-			-													
					財産収入			627			0.0													
					寄 附 金			-			-													
					繰 入 金			-			-													
					繰 越 金			-			-													
					繰 上 金			-			-													
					諸 収 入			1,209			0.0													
					地方債			-			-													
					うち減取補填債(特例分)			-			-													
					うち猶予特例債			-			-													
					うち臨時財政対策債			-			-													
					歳 入 合 計			41,135,346			100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分					令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
					区 分					決算額					25,326,183		24,500,669							
					人 件 費					11,537,088					33,770,131		32,410,107							
					うち職員給与					6,798,421					32,424,513		31,557,709							
					扶助費					21,873,579					44,194,082		42,807,231							
					公債					7,544,239					0.76		0.77							
					内 元利償還金					7,237,148					3.4		1.3							
					利子					307,044					14.7		14.7							
					一時借入金					47					-		-							
					内 義務経費					40,954,906					-		-							
					物件					7,219,660					7.0		6.8							
					維持補修費					425,413					58.2		72.4							
					補助費等					32,248,866					2,816,462		2,495,879							
					うち一部事務組合負担金					4,756,276					34,476		34,473							
					繰出金					5,884,918					5,372,158		5,078,160							
					繰入金					1,321,410					78,191,674		79,311,522							
					投資・出資金・貸付金					364,591					-		-							
					前年度繰上充用金					-					-		-							
					投資的経費					7,763,311					-		-							
					うち人件費					103,538					-		-							
					普通建設事業費					7,749,099					-		-							
					うち補助					3,258,685					-		-							
					うち単独					4,179,416					-		-							
					災害復旧事業費					14,212					-		-							
					失業対策事業費					-					-		-							
					歳入合計					96,183,075					48,606,351		48,606,351							
					経常経費充当一般財源等					42,544,660千円					586,083		586,083							
					経常収支比率					95.8% (103.4%)					370,674		370,674							
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					-					26,772		26,772							
					歳入一般財源等					50,189,693千円					40,464		40,464							
					出のその他					4,032,969					-		-							
					区 分					会 費					-		-							
					区 分					決算額					-		-							
					会 費					530,091					-		-							
					議 務 費					27,294,667					-		-							
					民生費					34,127,048					-		-							
					衛生費					6,440,822					-		-							
					労働費					234,026					-		-							
					農林水産業費					719,412					-		-							
					商 工 費					1,458,464					-		-							
					土木費					7,917,042					-		-							
					消 防 費					2,407,398					-		-							
					教 育 費					7,495,654					-		-							
					災害復旧費					14,212					-		-							
					公債					7,544,239					-		-							
					諸 支 出 金					-					-		-							
					前年度繰上充用金					-					-		-							
					歳 出 合 計					96,183,075					7,749,099		48,606,351							
					国 民 健 康 保 険 給 付 費					1,842,407					-		-							
					会 費					10,797,236					-		-							
					計					3,196,212					-		-							
					事 務 費					1,572,833					-		-							
					業 務 費					84,676					-		-							
					等 簡 易 水 道 費					68,139					-		-							
					国民健康保険					4,842,407					-		-							
					その他					4,032,969					-		-							
					会 費					586,083					-		-							
					再 差 引 収 支					370,674					-		-							
					加入世帯数(世帯)					26,772					-		-							
					被 保 険 者 数 (人)					40,464					-		-							
					被 保 険 者 (人)					107					-		-							
					保 險 料 (料) 収 入 額					1					-		-							
					国 庫 支 出 金					1					-		-							
					保 險 給 付 費					306					-		-							
					積 立 金					-					-		-							
					現 在 高					-					-		-							
					地 方 債 現 在 高					78,191,674					-		-							
					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)					-					-		-							
					保 証 ・ 補 償 他					-					-		-							
					そ の 他					-					-		-							
					実 質 的 な も の					-					-		-							
					收 益 事 業 収 入					-					-		-							
					土 地 開 発 基 金 現 在 高					2,904,351					2,901,554		2,901,554							
					合 計					98.7					96.1		98.8							
					市 町 村 民 税					98.9					97.4		99.1							
					純 固 定 資 産 税					98.4					94.7		98.5							
					純 固 定 資 産 税					98.4					94.7		98.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況						人 口		令和2年国調 平成27年国調 増減率		31,016人 32,002人 -3.1%		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名			市 町 村 類 型		I-2											
													令 3.1.1	29,888人	29,285人	区分	平成27年国調	平成22年国調	19			2040			地方交付税種地		1-2							
													令 2.1.1	30,242人	29,555人				山梨県			都留市												
歳入の状況 (単位:千円・%)													増 減 率	-1.2%	-0.9%	第1次	242	213	区 分			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)										
																第2次	1.6	1.4																
																第3次	5,498	5,632																
																	36.6	37.2																
																	9,302	9,276																
																	61.8	61.3																
市町村税の状況 (単位:千円・%)													指定団体等の指定状況		歳入総額		19,829,985		14,340,898															
区分													収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入歳出差引		19,089,260		13,785,391									
普通税													3,723,062		99.7		7,543		低開発×		翌年度に繰越すべき財源		740,725		555,507									
法定普通税													3,723,062		99.7		7,543		旧産炭×		実質収支		111,711		218,442									
市町村民税													1,574,439		42.2		7,543		山振○		積立償還金		629,014		337,065									
区内													個人均等割		57,628		1.5		過疎×		繰上償還金		-		100									
所得割													1,348,626		36.1		-		首都×		繰上償還金		370,000		400,000									
法人均等割													85,914		2.3		-		近畿×		実質単年度収支		-71,799		-634,008									
法人税割													82,271		2.2		7,543		中×		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
固定資産税													1,826,016		48.9		-		財政健全化等×		一般職		260		746,720		2,872							
うち純固定資産税													1,802,983		48.3		-		指数表選定○		うち消防職員		58		156,194		2,693							
軽自動車税													101,941		2.7		-		財源超過×		うち技能労務職員		3		6,912		2,304							
市町村たばこ税													220,666		5.9		-		-		教職		-		-		-							
鉱産税													-		-		-		-		臨時時職		-		-		-							
特別土地保有税													-		-		-		-		等合		260		746,720		2,872							
法定外普通税													-		-		-		-		ラsvpイレス指数				97.8									
法定外普通税													10,382		0.3		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
法定外普通税													10,382		0.3		-		-		議員公務災害×		し尿処理○		市区町村長		1		22.01.01		7,544			
入湯税													10,382		0.3		-		非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		22.01.01		6,016					
事業所税													-		-		-		退職手当×		火葬場×		教育長		1		22.01.01		5,130					
都市計画税													-		-		-		事務機共同×		常備消防×		議会議長		1		5.04.01		3,800					
水利地益税等													-		-		-		税務事務×		小学校×		議会副議長		1		5.04.01		3,550					
法定外目的税													-		-		-		老人福祉○		中学校×		議会議員		14		5.04.01		3,450					
旧法による税計													-		-		-		伝染病×		その他○													
合計													3,733,444		100.0		7,543																	
歳入の状況 (単位:千円・%)													目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)															
区分													決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
人件費													2,203,661		11.5		1,831,356		1,829,722		19.9		基準財政収入額		3,831,271		3,664,509							
うち職員給料													1,213,507		6.4		1,040,355		-		-		基準財政需要額		7,926,616		7,376,844							
扶助費													2,641,430		13.8		765,169		759,465		8.3		標準税収入額等		4,848,074		4,688,892							
公債費													1,135,735		5.9		1,075,021		1,075,021		11.7		標準財政規模		9,355,821		8,722,389							
内元利償還金													1,078,170		5.6		1,021,654		1,021,654		11.1		財政力指数		0.49		0.49							
一時借入金													57,565		0.3		53,367		53,367		0.6		実質収支比率(%)		6.7		3.9							
内元利償還金													-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		10.3		10.7							
一時借入金													-		-		-		-		-		健全実質赤字比率(%)		-		-							
義務的経費計													5,980,826		31.3		3,671,546		3,664,208		39.9		健全実質赤字比率(%)		-		-							
物件費													2,372,358		12.4		1,354,600		1,037,012		11.3		比率		10.9		11.4							
維持補修費													123,661		0.6		82,055		53,487		0.6		率化		4.2		19.6							
補助費等													6,566,752		34.4		3,070,896		2,690,372		29.3		積立金		2,542,375		2,737,123							
うち一部事務組合負担金													564,069		3.0		564,069		554,689		6.0		現在高		7,055		7,055							
繰出金													977,694		5.1		792,468		771,070		8.4		特定目的		5,708,224		4,625,315							
繰立金													1,284,635		6.7		423,327		-		-		地方債現在高		12,076,243		11,829,013							
投資・出資金・貸付金													135		0.0		30		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-							
前年度繰上充用金													-		-		-		-		-		物件等購入保証・補償その他		699,741		465,951							
投資的経費													1,783,199		9.3		270,496		経常経費充当一般財源等計				繰公合計		2,235,960		国民健康保険計		170,274					
うち人件費													57,659		0.3		42,954		8,216,149千円				営病院		633,659		加入世帯数(世帯)		162,696					
普通建設事業費													1,757,779		9.2		270,496		89.5%(93.2%)				下水道		569,184		被保険者数(人)		3,959					
うち補助													754,403		4.0		44,411		(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)				簡易水道		52,141		国民健康保険(料)収入額		102					
うち単独													903,645		4.7		223,754						等上水道		3,282		国庫支出金		3					
災害復旧事業費													25,420		0.1		-						へ		224,582		一人当たり		保険給付費		306			
失業対策事業費													-		-		-						その他		753,112									
歳入合計													19,089,260		100.0		9,665,418		10,406,143千円		出の													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりの「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況	人口		令和2年国調 平成27年国調	区 分 令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
	増 減 率	積 累	33,435 人		35,141 人	34,244 人	34,031 人	34,345 人	34,345 人	増 減 率	増 減 率					平成27年国調	平成22年国調
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			取 支 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 単 年 度 収 支	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
					普 通 税	3,899,931	94.7	6,894	×	×	24,102,565	20,327,561					
					法 定 普 通 税	3,899,931	94.7	6,894	×	×	23,363,561	19,496,013					
					市 町 村 民 税	1,759,259	42.7	6,894	×	×	739,004	831,548					
					内 個人均等割	61,735	1.5		×	×	156,667	121,978					
					所 得 割	1,537,615	37.3		×	×	582,337	709,570					
					法 人 均 等 割	68,969	1.7		×	×	-127,233	-156,000					
					法 定 外 普 通 税	90,940	2.2	6,894	×	×	445	645					
					固 定 資 産 税	1,799,218	43.7		×	×	-	-					
					うち純固定資産税	1,760,459	42.7		×	×	-	-					
					軽自動車税	152,972	3.7		×	×							
					市町村たばこ税	188,482	4.6		×	×							
					鉱産税	-	-		×	×							
					特別土地保有税	-	-		×	×							
					法定外普通税	-	-		×	×							
					法的	219,324	5.3		×	×							
					法定目的	219,324	5.3		×	×							
					内 入湯	15,336	0.4		×	×							
					事業所	-	-		×	×							
					都市計画	203,988	5.0		×	×							
					水利地益税等	-	-		×	×							
					法定外目的	-	-		×	×							
					旧法による	-	-		×	×							
					合	4,119,255	100.0	6,894	×	×							
(一 般 財 源 計 )											職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )				
					交通安全対策特別交付金	3,478	0.0	3,478	0.0		316	968,540	3,065				
					分担金・負担金	209,599	0.9	-	-			-	-				
					使用料	197,849	0.8	6,877	0.1			-	-				
					手数料	88,733	0.4	-	-			14	40,152	2,868			
					国庫支出金	6,555,831	27.2	-	-			2	*	*			
					国有提供交付金	-	-	-	-			-	-	-			
					特別区財調交付金	-	-	-	-			318	975,194	3,067			
					都道府県支出金	1,109,196	4.6	-	-								
					財産収入	18,028	0.1	-	-								
					寄附金	1,694,319	7.0	-	-								
					繰入金	789,151	3.3	-	-								
					繰越金	831,548	3.5	-	-								
					諸収入	363,691	1.5	7,336	0.1								
					地方債	1,166,800	4.8	-	-								
					うち減取補償(特例分)	-	-	-	-								
					うち猶予特例債	-	-	-	-								
					うち臨時財政対策債	404,200	1.7	-	-								
					歳入合計	24,102,565	100.0	10,195,215	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )											目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )		区 分	令 和 2 年 度 ( 千 円 )	令 和 元 年 度 ( 千 円 )		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,913,472	3,638,325				
人	3,092,082	13.2	2,897,986	2,798,923	26.4	会 費	145,409	0.6		145,409	9,171,071	8,658,887					
うち職員給	1,843,806	7.9	1,720,832	-	-	議 務 費	7,759,832	33.2	7,529	2,389,222	4,915,912	4,602,371					
扶助費	3,066,450	13.1	935,924	935,915	8.8	民 生 費	5,697,104	24.4	23,025	3,151,153	10,589,751	10,065,696					
公債	2,418,696	10.4	2,418,696	2,418,696	22.8	衛 生 費	1,413,325	6.0	7,529	1,290,595	0.42	0.42					
内 元利償還金 {	2,288,429	9.8	2,288,429	2,288,429	21.6	労 働 費	46,392	0.2	2,133	31,114	5.5	7.0					
元 子	130,222	0.6	130,222	130,222	1.2	農 林 水 産 業 費	624,059	2.7	286,013	336,781	17.5	17.2					
利 子	45	0.0	45	45	0.0	商 工 費	614,078	2.6	20,067	485,663	-	-					
一時借入金	45	0.0	45	45	0.0	土 木 費	2,036,322	8.7	1,189,935	902,846	11.4	11.0					
(義務経費計)	8,577,228	36.7	6,252,606	6,153,534	58.1	消 防 費	767,464	3.3	55,030	699,288	87.2	117.1					
物件	2,796,357	12.0	1,494,700	1,494,700	14.1	教 育 費	1,783,522	7.6	234,305	1,259,099	-	-					
維持補修費	71,289	0.3	45,961	40,990	0.4	災 害 復 旧 費	57,358	0.2	-	8,213	2,768,148	2,767,703					
補助費等	6,439,788	27.6	2,858,339	1,320,886	12.5	公 債 費	2,418,696	10.4	2,418,696	2,418,696	804,167	803,962					
うち一部事務組合負担金	839,927	3.6	839,927	815,363	7.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	3,432,598	2,482,718					
繰出	1,620,548	6.9	1,340,883	1,227,935	11.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	24,290,374	25,412,003					
繰立	1,739,195	7.4	56,612	-	-	歳 出 合 計	23,363,561	100.0	1,825,566	13,118,079	185,744	201,162					
投資・出資金・貸付金	236,232	1.0	91,232	-	-	会 員 費	2,411,607	10.3		101,770	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	実 質 収 支	-	-	-	-	-	-					
投資的	1,882,924	8.1	336,766	336,766	3.2	再 差 引 収 支	517,132	2.2		89,510	-	-					
うち人件費	41,006	0.2	40,872	40,872	0.4	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	259,604	1.1		5,244	1,252,020	1,252,020					
普通建設事業費	1,825,566	7.8	328,553	328,553	3.1	業 親 光 施 設	51,595	0.2		8,540							
うち補助	1,166,762	5.0	32,884	32,884	0.3	等 上 水 道	31,013	0.1		115	98.5	95.8					
うち単独	492,554	2.1	221,829	221,829	2.1	へ 国民健康保険	295,900	1.3		1	99.0	97.7					
災害復旧事業費	57,358	0.2	8,213	8,213	0.08	の 他	1,256,363	5.4		335	97.9	94.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 合 計	23,363,561	100.0	1,825,566	13,118,079	98.5	95.8					
歳入合計	23,363,561	100.0	13,118,079	13,857,083	57.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,238,045	43.8	10,238,045	10,238,045	99.0	97.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況					人口 令和2年度 平成27年度 増減率	面積 202人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
					29,067人 30,680人 -5.3%	143.69km <sup>2</sup> 202人	合 3. 1. 1 合 2. 1. 1 増減率	28,872人 28,348人 -1.6%	区分 平成27年度調 平成22年度調	19	2074	地方交付税種地	I-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	5,375,243	29.0	5,339,843	63.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部×	歳入総額	18,531,057	14,747,904	
地方譲与税	131,512	0.7	131,512	1.6	普通税	5,333,851	99.2	74,945	×	歳入歳出総引	17,889,613	14,329,262	
利子割交付金	3,376	0.0	3,376	0.0	法定普通税	5,333,851	99.2	74,945	○	歳入歳出差引	641,444	418,642	
配当割交付金	12,925	0.1	12,925	0.2	市町村民税	2,497,019	46.5	74,945	○	翌年度に繰越すべき財源	185,724	142,798	
株式会社等譲渡所得割交付金	17,706	0.1	17,706	0.2	内 個人均等割	54,849	1.0	-	○	実質収入	455,720	275,844	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,475,666	27.5	-	×	単年度収支	179,876	-62,639	
地方消費税交付金	705,014	3.8	705,014	8.4	法人均等割	99,334	1.8	-	×	積立金	156,657	328,390	
ゴルフ場利用税交付金	19,236	0.1	19,236	0.2	固定資産税	2,487,915	46.3	-	×	繰上償還	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,475,459	46.1	-	×	積立金の取崩し額	246,524	319,509	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,523	2.4	-	×	実質単年度収支	90,009	-53,758	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	219,394	4.1	-	×	区 分			
自動車税環境性能割交付金	13,495	0.1	13,495	0.2	市町村たばこ税	219,394	4.1	-	×	職員数(人)	206	628,712	3,052
法人事業税交付金	111,051	0.6	111,051	1.3	釩産税	-	-	-	×	一般のうち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	25,802	0.1	25,802	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務職員	6	17,388	2,898
内 個人住民税減取補填特例交付金	17,196	0.1	17,196	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	職員臨時等	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	5,835	0.0	5,835	0.1	内 入湯税	5,992	0.1	-	×	組合	206	628,712	3,052
軽自動車税減取補填特例交付金	2,771	0.0	2,771	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	ラスパイレス指数	98.9		
地方交付税	2,665,561	14.4	1,963,872	23.5	都市計画法	35,400	0.7	-	×	一部事務組合加入の状況			
内 普通交付税	1,963,872	10.6	1,963,872	23.5	水利地益税等	-	-	-	×	特別職等	1	27.04.01	7,620
特別交付税	701,689	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	数	1	27.04.01	6,300
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	×	適用開始年月日	1	27.04.01	5,730
(一般財源計)	9,080,921	49.0	8,343,832	99.8	合	5,375,243	100.0	74,945	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	14	27.04.01	3,360
交通安全対策特別交付金	4,130	0.0	4,130	0.0	内 入湯税	5,992	0.1	-	×	基準財政収入額			
分担金・負担金	161,684	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	基準財政需要額			
使 用 料	248,814	1.3	5,870	0.1	都市計画法	35,400	0.7	-	×	標準税収入額等			
手数料	17,283	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	標準財政規模			
国庫支出金	5,098,122	27.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	財政力指数			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	×	実質収支比率(%)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	5,375,243	100.0	74,945	×	公債費負担比率(%)			
都道府県支出金	1,187,387	6.4	-	-	内 入湯税	5,992	0.1	-	×	健全実質赤字比率(%)			
財産収入	69,810	0.4	5,990	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	断全実質公債費比率(%)			
寄附金	306,773	1.7	-	-	都市計画法	35,400	0.7	-	×	率化将来負担比率(%)			
繰入金	281,026	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	積立金高			
繰越金	418,642	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	現在高			
諸収入	243,965	1.3	230	0.0	旧法による税計	-	-	-	×	債務負担行爲額(支出予定額)			
地方債	1,412,500	7.6	-	-	合	5,375,243	100.0	74,945	×	物件等購入保証・補償その他			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	5,992	0.1	-	×	土地開発基金現在高			
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	債 務 負 担 行 爲 額 (支 出 予 定 額)			
うち臨時財政対策債	495,100	2.7	-	-	都市計画法	35,400	0.7	-	×	地 方 債 現 在 高			
歳入合 計	18,531,057	100.0	8,360,052	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	債務負担行爲額(支出予定額)			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,878,973	5,716,828
人件費	2,048,145	11.4	1,801,780	1,774,900	20.0	一般会費	138,362	0.8	-	138,362	6,846,343	6,844,659	
うち職員給料	1,339,634	7.5	1,156,141	-	-	総務費	5,090,593	28.5	267,314	1,792,932	6,262,380	7,416,237	
扶助費	2,325,341	13.0	713,108	711,561	8.0	民生費	4,151,038	23.2	36,895	2,192,159	8,721,433	8,770,724	
公債費	1,593,028	8.9	1,461,463	1,461,463	16.5	衛生費	1,468,991	8.2	19,209	1,381,352	0.76	0.74	
内 元利償還金	1,487,537	8.3	1,364,442	1,364,442	15.4	労働費	17,024	0.1	-	15,381	5.2	3.1	
利子	105,491	0.6	97,021	97,021	1.1	農林水産業費	695,987	3.9	394,095	262,781	13.1	14.0	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	540,224	3.0	4,389	535,191	-	-	
(義務経費計)	5,966,514	33.4	3,976,351	3,947,924	44.6	土木費	1,446,322	8.1	606,199	887,325	8.8	9.4	
物件費	2,486,480	13.9	1,883,631	1,417,751	16.0	消防費	657,947	3.7	33,430	608,977	82.5	76.3	
維持補修費	96,901	0.5	83,349	83,349	0.9	教育費	2,048,423	11.5	497,944	1,204,746	1,997,339	2,087,206	
補助費等	6,023,076	33.7	2,958,206	1,613,236	18.2	災害復旧費	41,674	0.2	-	3,909	407,460	404,963	
うち一部事務組合負担金	1,012,441	5.7	1,002,266	914,604	10.3	公債費	1,593,028	8.9	-	1,461,463	2,850,101	2,619,712	
繰出金	985,808	5.5	801,147	744,372	8.4	諸支出金	-	-	-	-	19,563,235	19,638,272	
積立金	424,045	2.4	398,136	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	111,729	111,729	
投資・出資金・貸付金	5,640	0.0	-	-	-	歳出合 計	17,889,613	100.0	1,859,475	10,484,578	562,907	684,523	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,806,632	43.2	-	-	562,907	684,523	
投資的経費	1,901,149	10.6	383,758	383,758	4.3	経常収支比率	88.2%	(93.4%)	-	-	99.1	96.3	
うち人件費	15,414	0.1	15,414	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	11,126,022	62.1	11,126,022	99.2	97.8	
内 普通建設事業費	1,859,475	10.4	379,849	379,849	4.3	歳入一般財源等	11,126,022	62.1	11,126,022	11,126,022	99.2	97.8	
うち補助	702,763	3.9	44,168	44,168	0.5	内 繰上充用金	-	-	-	-	98.9	94.6	
うち単独	899,140	5.0	308,775	308,775	3.5	繰上充用金	1,901,149	10.6	383,758	383,758	98.9	94.6	
内 災害復旧事業費	41,674	0.2	3,909	3,909	0.5	繰上充用金	1,901,149	10.6	383,758	383,758	98.9	94.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	1,901,149	10.6	383,758	383,758	98.9	94.6	
歳入合 計	17,889,613	100.0	10,484,578	10,484,578	58.7	繰上充用金	1,901,149	10.6	383,758	383,758	98.9	94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		令和2年国調	人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
		増減率		69,459	増減率		令3.1.1	71,420人	70,273人	区分	平成27年国調	平成22年国調	19	2082		地方交付税種地				
		面積		70,828	増減率		令2.1.1	71,612人	70,505人	第1次	10.0	10.4					山梨県	南アルプス市		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	11,429	12,228								
										第3次	20,484	19,745								
													歳入総額	41,388,017	32,407,735					
													歳入歳出差引	2,355,011	1,608,092					
													翌年度に繰越すべき財源	163,148	151,173					
													実質収入	2,191,863	1,456,919					
													単年度収支	734,944	-141,262					
													積立債還金	211,358	2,252					
													繰上債還金	277,208	379,664					
													積立金取崩し額	-	224,952					
													実質単年度収支	1,223,510	15,702					
													区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
													一般職員	548	1,737,708	3,171				
													うち消防職員	89	282,041	3,169				
													うち技能労務員	8	20,384	2,548				
													教育公務員	3	12,714	4,238				
													臨時職員	-	-	-				
													等合計	551	1,750,422	3,177				
													ラスパイレース指数	99.1						
													一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
													議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	31.07.03	5,600
													非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.27	6,400
													退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	31.04.27	5,780
													事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	17.01.01	4,000
													税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.01.01	3,600
													老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	20	17.01.01	3,500
													伝染病	×	その他	○	-	-	-	
													入湯税	4,239	0.0	-	-	-	-	
													事業所税	-	-	-	-	-	-	
													都市計画税	-	-	-	-	-	-	
													水利地益税等	-	-	-	-	-	-	
													法定外目的税	-	-	-	-	-	-	
													旧法による税計	-	-	-	-	-	-	
													合計	8,910,433	100.0	27,790				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分										区分						標準財政収入額		8,673,466	8,108,204	
人件費										議会費						標準財政需要額		17,099,856	16,275,205	
うち職員給										総務費						標準税収額等		10,932,638	10,279,336	
扶助費										民生費						標準財政規模		20,324,698	19,478,852	
公債費										衛生費						財政力指数		0.51	0.52	
元利償還金										労働費						実質収支比率(%)		10.8	7.5	
一時借入金利子										農林水産業費						公債費負担比率(%)		15.2	17.4	
元利償還金										農林水産業費						健康実質赤字比率(%)		-	-	
一時借入金利子										商工費						健全実質赤字比率(%)		-	-	
(義務的経費計)										土木費						比率実質公債費比率(%)		3.7	4.3	
物件維持補修費等										消費防費						率化将来負担比率(%)		-	-	
補助費等										教育費						積立金		4,059,018	3,847,660	
うち一部事務組合負担金										災害復旧費						減債債		2,770,409	2,768,680	
繰出金										公債費						特定目的		10,370,299	10,378,221	
積立金										諸支出金						地方債現在高		29,220,418	30,414,197	
投資・貸付金										前年度繰上充用金						債務負担行為額(支出予定額)		-	-	
前年度繰上充用金										歳出合計						物件等購入保証・補償その他		2,061,500	1,624,206	
投資的経費										国債						実質的なもの		-	-	
うち人件費										国民健康保険						収益事業収入		-	-	
普通建設事業費										下水道						土地開発基金現在高		1,073,108	1,073,039	
うち補助										水道						合 計		99.3	97.1	
うち単独										簡易水道						市町村民税		99.5	98.4	
災害復旧事業費										観光施設						純固定資産税		99.2	95.6	
失業対策事業費										国民健康保険						率年計		99.0	97.5	
歳入合計										その他						況業		99.8	93.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	75,313 74,386 1.2%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	76,038 74,866 0.3%	75,843 74,656 0.3%	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	986 2.8 10,694 29.9 24,111 67.4	963 2.7 11,216 31.6 23,278 65.7	都道府県名	山梨県	団体名	甲斐市	市町村類型	地方交付税種地	II-3	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比										
地方税										市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
地方譲与税										指定団体等の指定状況																	
利子割交付金										旧新産×																	
配当割交付金										旧工特×																	
株式等譲渡所得割交付金										低開発○																	
分離課税所得割交付金										旧産炭×																	
地方消費税交付金										山振×																	
ゴルフ場利用税交付金										過疎×																	
特別地方消費税交付金										首都○																	
自動車取得税交付金										近畿×																	
軽油引取税交付金										中全×																	
自動車税環境性能割交付金										財政健全化等×																	
法人事業税交付金										指数表選定○																	
地方特例交付金										財源超過×																	
内個人住民税減取補填特例交付金										一部事務組合加入の状況																	
内自動車税減取補填特例交付金										特別職等																	
内軽自動車税減取補填特例交付金										定数																	
内地方交付税										適用開始年月日																	
内普通交付税										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
内特別交付税										一般職員																	
内震災復興特別交付税										うち消防職員																	
(一般財源計)										うち技能労務員																	
交通安全対策特別交付金										職員等																	
分担金・負担金										ラスパイレス指数																	
使費用料										議員公務災害×																	
手数料										し尿処理○																	
国庫支出金										ごみ処理○																	
国有提供交付金										火葬場×																	
(特別区財調交付金)										事務機共同×																	
都道府県支出金										常備消防○																	
財産収入										小学校×																	
寄附金										中学校×																	
繰入金										その他○																	
繰越金										市区长																	
諸収入										副市区长																	
地方債										教員長																	
うち減取補填債(特例分)										議会議長																	
うち猶予特例債										議会副議長																	
うち臨時財政対策債										議会議員																	
歳入合計										20																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区										区																	
人件費										(A)のうち																	
うち職員給										(A)の																	
扶助費										基準財政収入額																	
公債費										基準財政需要額																	
内元利償還金										標準財政規模																	
一時借入金										財政力指数																	
(義務的経費計)										実質収支比率(%)																	
物件維持補修費										公債費負担比率(%)																	
補助費等										健全実質赤字比率(%)																	
うち一部事務組合負担金										断全実質公債費比率(%)																	
繰出金										率化将来負担比率(%)																	
積立金										積立金高																	
投資・出資金・貸付金										現在高																	
前年度繰上充用金										地方債現在高																	
投資的経費										債務負担行為額(支出予定額)																	
うち人件費										物件等購入																	
普通建設事業費										保証・補償																	
うち補助										その他																	
うち単独										収益事業収入																	
災害復旧事業費										土地開発基金現在高																	
失業対策事業費										合計																	
歳入合計										99.1 96.6																	
										99.2 97.7																	
										99.0 95.0																	
										99.0 95.0																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		増減率	km <sup>2</sup>	人	令3.1.1 合2.1.1	30,770人 31,235人	30,543人 31,011人	区分	平成27年度調	平成22年度調	19	2139	地方交付税種地	2-2		
		増減率		人	増減率	-1.5%	-1.5%	第1次	3,949 24.0	4,155 23.7	山梨県	甲州市				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	4,163,567	19.2	4,026,218	40.8	普通	4,016,091	96.5	6,656	歳入総額	21,702,357			16,924,976			
地方譲与税	125,899	0.6	125,899	1.3	法定普通税	4,016,091	96.5	6,656	歳出総額	20,926,157			16,399,818			
利子割交付金	3,206	0.0	3,206	0.0	市町村民税	1,540,620	37.0	6,656	歳入歳出差引	776,200			525,158			
配当割交付金	12,250	0.1	12,250	0.1	内訳				翌年度に繰越すべき財源	165,222			113,930			
株式等譲渡所得割交付金	16,700	0.1	16,700	0.2	個人均等割	56,680	1.4		実質収入	610,978			411,228			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,348,793	32.4		単年度収支	199,750			14,178			
地方消費税交付金	674,847	3.1	674,847	6.8	法人均等割	64,219	1.5		積立金取崩し額	8			9			
ゴルフ場利用税交付金	15,424	0.1	15,424	0.2	固定資産税	2,138,739	51.4		繰上償還金	-			-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,086,123	50.1		繰上償還金	-			-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,801	3.5		積立金取崩し額	199,758			-85,813			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,931	4.6		区別		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	12,170	0.1	12,170	0.1	鉱産税	-	-		一般職員	294	881,706	2,999				
法人事業税交付金	7,802	0.0	7,802	0.1	特別土地保有税	-	-		うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	24,876	0.1	24,876	0.3	法定外普通税	-	-		うち技能労務職員	9	22,563	2,507				
内訳					法的	147,476	3.5		職員臨時等	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	16,825	0.1	16,825	0.2	法定目的	147,476	3.5		等	294	881,706	2,999				
自動車税減取補填特例交付金	5,262	0.0	5,262	0.1	入湯税	10,127	0.2		ラสบアイレス指数			95.6				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,789	0.0	2,789	0.0	事業所税	-	-		一部事務組合加入の状況							
地方交付税	5,679,721	26.2	4,945,933	50.1	都市計画税	137,349	3.3		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内訳					水利地益税等	-	-		市市区町村長	1	2.10.01	7,704				
普通交付税	4,945,933	22.8	4,945,933	50.1	法定外目的	-	-		副市区町村長	1	2.10.01	6,076				
特別交付税	733,788	3.4	-	-	旧法による税計	4,163,567	100.0	6,656	退職手当	1	2.10.01	5,564				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合				事務機共同	1	17.11.01	3,800				
(一般財源計)	10,736,462	49.5	9,865,325	99.9	内訳				税務事務	1	17.11.01	3,450				
交通安全対策特別交付金	2,734	0.0	2,734	0.0	入湯税	10,127	0.2		老人福祉	16	17.11.01	3,350				
分担金・負担金	102,379	0.5	-	-	事業所税	-	-		伝染病							
使費用料	138,964	0.6	9,008	0.1	都市計画税	137,349	3.3		議員公務災害	×	し尿処理	×	市市区町村長	1	2.10.01	7,704
手数料	25,250	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.10.01	6,076
国庫支出金	5,738,796	26.4	-	-	法定外目的	-	-		退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	2.10.01	5,564
国有提供交付金	-	-	-	-	法的	147,476	3.5		事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.11.01	3,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的	147,476	3.5		税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.11.01	3,450
都道府県支出金	1,173,710	5.4	-	-	目的	147,476	3.5		老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	17.11.01	3,350
財産収入	13,612	0.1	-	-	合	4,163,567	100.0	6,656	伝染病	×	その他	○				
寄附金	1,190,336	5.5	-	-	入湯税	10,127	0.2		議員公務災害	×	し尿処理	×	市市区町村長	1	2.10.01	7,704
繰入金	673,815	3.1	-	-	事業所税	-	-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.10.01	6,076
繰越金	525,158	2.4	-	-	都市計画税	137,349	3.3		退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	2.10.01	5,564
繰上償還金	277,041	1.3	44	0.0	水利地益税等	-	-		事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.11.01	3,800
諸地方	1,104,100	5.1	-	-	法定外目的	-	-		税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.11.01	3,450
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	4,163,567	100.0	6,656	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	17.11.01	3,350
うち猶予特例債	-	-	-	-	合				伝染病	×	その他	○				
うち臨時財政対策債	398,400	1.8	-	-	入湯税	10,127	0.2		議員公務災害	×	し尿処理	×	市市区町村長	1	2.10.01	7,704
歳入合計	21,702,357	100.0	9,877,111	100.0	事業所税	-	-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.10.01	6,076

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率		31,216 人 31,124 人 0.3%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2						
		面 積		31.69 km <sup>2</sup>		令 3. 1. 1 令 2. 1. 1		30,978 人 31,010 人		29,077 人 29,214 人		区分		平成27年国調		平成22年国調		19		2147		1-2					
		人 口 密 度		985 人		増 減 率		-0.1%		-0.5%		第 1 次		1,021 6.7		1,089 7.4		山梨県		中央市		地方交付税種地					
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)												第 2 次		4,943 32.6		4,929 33.3											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比				第 3 次		9,200 60.7		8,782 59.3		区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)					
地方税		4,705,092		25.1		4,705,092		59.6																			
地方譲与税		119,768		0.6		119,768		1.5																			
利子割交付金		3,796		0.0		3,796		0.0																			
配当割交付金		14,501		0.1		14,501		0.2																			
株式等譲渡所得割交付金		19,765		0.1		19,765		0.3																			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-																			
地方消費税交付金		730,894		3.9		730,894		9.3																			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																			
自動車取得税交付金		-		-		-		-																			
軽油引取税交付金		-		-		-		-																			
自動車税環境性能割交付金		12,652		0.1		12,652		0.2																			
法人事業税交付金		29,836		0.2		29,836		0.4																			
地方特例交付金		36,391		0.2		36,391		0.5																			
内個人住民税減取補填特例交付金		28,005		0.1		28,005		0.4																			
内自動車税減取補填特例交付金		5,470		0.0		5,470		0.1																			
内軽自動車税減取補填特例交付金		2,916		0.0		2,916		0.0																			
地方交付税		2,529,223		13.5		2,211,513		28.0																			
内普通交付税		2,211,513		11.8		2,211,513		28.0																			
内特別交付税		317,552		1.7		-		-																			
内震災復興特別交付税		158		0.0		-		-																			
(一般財源計)		8,201,918		43.7		7,884,208		99.9																			
交通安全対策特別交付金		4,757		0.0		4,757		0.1																			
分担金・負担金		54,357		0.3		-		-																			
使費用		117,380		0.6		-		-																			
手数料		20,884		0.1		-		-																			
国庫支出金		5,558,862		29.6		-		-																			
国有提供交付金		-		-		-		-																			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																			
都道府県支出金		789,974		4.2		-		-																			
財産収入		43,756		0.2		-		-																			
寄附金		220,285		1.2		-		-																			
繰入金		114,263		0.6		-		-																			
繰越金		1,607,723		8.6		-		-																			
繰上り金		609,745		3.3		3,012		0.0																			
地方債		1,412,259		7.5		-		-																			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-																			
うち猶予特例債		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		396,400		2.1		-		-																			
歳入合計		18,756,163		100.0		7,891,977		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,495,520		4,346,994	
人 員 給 付		2,051,928		11.9		1,901,853		1,590,986		19.2		区 分		(A)				普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,587,610		6,310,096	
うち職員給付		1,117,908		6.5		1,044,030		-		-		議 会 費		139,698		0.8		-		138,949		標 準 税 収 入 額 等		5,735,675		5,584,122	
扶助費		2,471,681		14.4		744,993		713,084		8.6		總 務 費		5,250,370		30.5		13,387		1,825,814		標 準 財 政 規 模		8,343,731		8,191,071	
公債費		1,272,047		7.4		1,236,524		1,236,524		14.9		民 生 費		4,034,775		23.5		21,534		2,051,963		財 政 力 指 数		0.68		0.69	
内元利償還金		1,206,750		7.0		1,172,838		1,172,838		14.2		衛 生 費		1,018,911		5.9		17,750		862,753		実 質 収 支 比 率 (%)		16.4		15.2	
一時借入金		-		-		-		-		0.8		労 働 費		3,725		0.0		-		3,725		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.7		12.1	
内義務的経費計		5,795,656		33.7		3,883,370		3,540,594		42.7		農 林 水 産 業 費		496,104		2.9		147,801		335,373		判 断 率		-		-	
物件維持補修費		2,264,509		13.2		1,633,981		1,374,521		16.6		商 工 費		128,931		0.7		3,552		101,249		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.2		9.0	
補助費		47,212		0.3		29,553		26,232		0.3		土 木 費		1,502,125		8.7		825,687		688,010		率 化		23.6		33.1	
補助費		5,128,990		29.8		1,900,324		1,649,782		19.9		消 防 費		585,345		3.4		6,349		576,236		積 立 金 調 債		2,783,979		2,593,292	
うち一部事務組合負担金		816,269		4.7		816,019		771,754		9.3		教 育 費		2,760,297		16.1		1,398,433		1,145,472		現 在 高 特 定 目 的 債		396,266		396,115	
繰上り金		882,994		5.1		691,869		676,163		8.2		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		17,273,747		17,068,238	
繰上り金		638,474		3.7		564,619		-		-		公 債 費		1,272,047		7.4		-		1,236,524		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
投資・貸入金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入		-		-	
前年度繰上り金		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		保 証 ・ 補 償		-		-	
投資的経費		2,434,493		14.2		262,352		262,352		2.9		歳 出 合 計		17,192,328		100.0		2,434,493		8,966,068		そ の 他		558,236		621,483	
うち人件費		40,863		0.2		40,863		7,267,292 千円		87.7% (92.1%)		繰 上 金 計		1,503,741		10.8		-		27,900		收 益 事 業 収 入		-		-	
内普通建設事業費		2,434,493		14.2		262,352		-		-		営 下 水 道 費		573,747		3.9		-		38,628		土 地 開 発 基 金 現 在 高		555,730		555,707	
うち補助		1,021,156		5.9		9,144		-		-		事 簡 易 水 道 費		47,000		0.3		-		4,007		徴 収 現 年 率 (%)		99.2		96.8	
うち単独		1,318,953		7.7		251,620		-		-		業 上 水 道 費		-		-		-		-		合 計		99.1		98.2	
内災害復旧事業費		-		-		-		-		-		等 工 業 用 水 道 費		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.4		98.6	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		へ 国 民 健 康 保 険		257,254		1.5		-		1		純 固 定 資 産 税		99.2		95.2	
歳入合計		17,192,328		100.0		8,966,068		10,529,903 千円		87.2% (92.1%)		出 の そ の 他		625,740		3.9		-		298		保 険 給 付 費		99.2		94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2					
				人口	増減率	面積	密度	令3.1.1	令2.1.1	増減率	増減率	令3.1.1	令2.1.1	増減率	増減率	区分	平成27年国調	平成22年国調	19	3461	19	3461	地方交付税種地	2-3	2-3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比								区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方	税	1,658,103	14.8		1,657,997	29.3													11,218,096	11,344,483								
地方	譲与税	70,176	0.6		70,176	1.2													10,931,837	11,004,181								
利子	割交付金	1,476	0.0		1,476	0.0													286,259	340,302								
配当	割交付金	5,631	0.1		5,631	0.1													29,272	88,586								
株式等	譲渡所得割交付金	7,647	0.1		7,647	0.1													256,987	251,716								
分離	課税所得割交付金	-	-		-	-													5,271	-167,462								
地方	消費税交付金	335,427	3.0		335,427	5.9													875	723								
ゴルフ	場利用税交付金	-	-		-	-													-	-								
特別	地方消費税交付金	-	-		-	-													19,725	-								
自動車	取得税交付金	-	-		-	-													-13,579	-166,739								
軽油	引取税交付金	-	-		-	-													-	-								
自動車	税環境性能割交付金	7,201	0.1		7,201	0.1													-	-								
法人	事業税交付金	4,132	0.0		4,132	0.1													-	-								
地方	特例交付金	16,156	0.1		16,156	0.3													-	-								
個人	住民税減取補填特例交付金	11,647	0.1		11,647	0.2													-	-								
自動車	税減取補填特例交付金	3,113	0.0		3,113	0.1													-	-								
軽自動車	税減取補填特例交付金	1,396	0.0		1,396	0.0													-	-								
地方	交付税	3,861,629	34.4		3,536,093	62.6																						
普通	交付税	3,536,093	31.5		3,536,093	62.6																						
特別	交付税	325,536	2.9		-	-																						
震災	復興特別交付税	-	-		-	-																						
(一般	財源計)	5,967,578	53.2		5,641,936	99.8																						
交通	安全対策特別交付金	1,286	0.0		1,286	0.0																						
分担	金・負担	45,129	0.4		-	-																						
使	用	85,034	0.8		3,467	0.1																						
手	数	9,926	0.1		-	-																						
国	庫	2,699,434	24.1		-	-																						
国	有	提供	交付金	-	-	-																						
(特別	区	財	調	交付金)	-	-																						
都	道	府	県	支	出	金	470,207	4.2		-	-																	
財	産	収	入	金	51,732	0.5	192	0.0																				
寄	附	入	金	396,663	3.5	-	-																					
繰	上	入	金	166,588	1.5	-	-																					
繰	上	越	金	340,302	3.0	-	-																					
諸	収	入	金	333,917	3.0	3,924	0.1																					
地	方	債	入	650,300	5.8	-	-																					
うち	減	取	補	填	債(特例分)	-	-																					
うち	猶	予	特	例	債	-	-																					
うち	臨	時	財	政	対	策	債	184,500	1.6																			
歳	入	合	計	11,218,096	100.0	5,650,805	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
人	件	1,632,496	14.9		1,469,454	1.407,724	24.1												普通建設事業費	67,204	0.6	67,204	1,677,856	1,596,153				
うち	職	員	給	876,740	8.0	777,091	-												総務費	2,743,666	25.1	45,218	5,155,428	4,919,443				
扶	助	費	1,052,717	9.6	288,882	279,854	4.8												民生費	2,598,576	23.8	57,770	2,101,243	2,011,105				
公	債	費	1,114,739	10.2	1,074,629	1,074,629	18.4												衛生費	1,195,769	10.9	3,586	5,821,922	5,663,057				
元	利	償	還	金 {	1,051,644	9.6	1,019,361	17.5											労働費	24,975	0.2	-	0.33	0.33				
利	子	63,095	0.6		55,268	55,268	0.9												農林水産業費	339,117	3.1	122,253	4.4	4.4				
一	時	借	入	金	利	子	-	-											商工費	491,462	4.5	9,082	14.9	13.5				
(義	務	的	経	費	計)	3,799,952	34.8	2,832,965	2,762,207	47.3									土木費	981,110	9.0	298,711	-	-				
物	件	費	1,267,099	11.6	998,914	822,584	14.1												消	防	費	406,217	3.7	41,347	10.5	9.9		
維	持	補	修	費	80,268	0.7	62,267	61,174	1.0										教	育	費	925,259	8.5	112,842	133.8	140.7		
補	助	費	3,197,451	29.2	1,169,070	1,061,009	18.2												災	害	復	旧	費	43,743	0.4	-	-	
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	657,366	6.0	657,139	600,683	10.3	-			公	債	費	1,114,739	10.2	1,074,629	1,812,906	1,831,756		
繰	上	積	立	金	1,562,573	14.3	1,374,312	970,961	16.6										前	年	度	繰	上	充	用	金	341,361	341,208
積	立	金	39,942	0.4	8,369	-	-												歳	入	一	般	財	源	等	1,726,287	1,815,073	
投資	・	出	資	金	250,000	2.3	250,000	-											諸	支	出	金	-	-	-	14,438,205	14,839,549	
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-										前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-
投資	的	経	費	734,552	6.7	207,344	207,344												歳	入	合	計	10,931,837	100.0	6,903,241	6,903,241	6,903,241	
う	ち	人	件	費	14,235	0.1	14,235	-											繰	上	積	立	金	-	-	-	-	
普	通	建	設	事	業	費	690,809	6.3	202,361	5,677,935	100.5								公	共	計	1,815,999	16.6	26,923	1,815,999	1,815,999		
う	ち	補	助	費	168,277	1.5	8,445	8,445											営	下	水	道	費	535,561	4.8	535,561	-40,692	
う	ち	単	独	費	452,550	4.1	175,081	175,081											事	業	簡	易	水	道	費	247,756	2,337	
災	害	復	旧	事	業	費	43,743	0.4	4,983	(減	取	補	填	債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					業	観	光	施	設	費	121,595	3,674	3,674	
失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	歳	入	一	般	財	源	等				公	共	計	1,815,999	16.6	26,923	1,815,999	1,815,999	
歳	入	合	計	10,931,837	100.0	6,903,241	6,903,241												業	簡	易	水	道	費	51,134	0.5	51,134	
																			業	観	光	施	設	費	219,454	2.0	219,454	
																			業	簡	易	水	道	費	640,499	6.0	640,499	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況	人口増減率 面積 人口密度	令和2年度国調	10,663人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		市町村類型 III-2						
		平成27年度国調	12,669人	令3.1.1	11,054人	10,951人	区分	平成27年度国調	平成22年度国調	19								
		増減率	-15.8%	令2.1.1	11,406人	11,297人	増減率	-3.1%	-3.1%	3658								
		増減率	35人	増減率	-3.1%	-3.1%	第1次	231	205	山梨県								
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	1,478,651	13.2	1,478,651	26.0	区分					歳入総額		11,183,823	9,463,298					
地方譲与税	96,165	0.9	96,165	1.7	収入済額					歳入歳出総引		10,337,780	8,610,051					
利子割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	構成比					歳入歳出差引		846,043	853,247					
配当割交付金	4,000	0.0	4,000	0.1	超過課税分					翌年度に繰越すべき財源		79,622	36,599					
株式等譲渡所得割交付金	5,404	0.0	5,404	0.1	旧新産×					実質収支		766,421	816,648					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特×					単年度収支		-50,227	74,200					
地方消費税交付金	285,799	2.6	285,799	5.0	低開発×					積立金		673	654					
ゴルフ場利用税交付金	16,353	0.1	16,353	0.3	旧産炭×					繰上償還金		269,321	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振○					繰上償還し額		32,261	190,458					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内個人均等割					実質単年度収支		187,506	-115,604					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	7,734	0.1	7,734	0.1	法人均等割					一般職員		176	538,208	3,058				
法人事業税交付金	9,118	0.1	9,118	0.2	固定資産税					うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金	7,070	0.1	7,070	0.1	うち純固定資産税					うち技能労務職員		2	*	*				
内個人住民税減取補填特例交付金	2,721	0.0	2,721	0.0	軽自動車税					職員臨時等		-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	3,344	0.0	3,344	0.1	市町村たばこ税					ラスパイレス指数		176	538,208	3,058				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	鉱産税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	4,187,661	37.4	3,768,703	66.2	特別土地保有税					議員公務災害		×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,910
内普通交付税	3,768,703	33.7	3,768,703	66.2	法定外普通税					非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,640
特別交付税	418,958	3.7	-	-	目的税					退職手当		○	火葬場	○	教員長	1	27.04.01	5,170
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税					事務機共同		○	常備消防	○	議会議長	1	16.09.13	2,180
(一般財源計)	6,099,005	54.5	5,680,047	99.7	内入湯税					税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	16.09.13	1,740
交通安全対策特別交付金	1,822	0.0	1,822	0.0	事業所税					老人福祉		○	中学校	×	議会議員	12	16.09.13	1,560
分担金・負担金	54,567	0.5	440	0.0	都市計画税					伝染病		×	その他	○	その他	-	-	-
使材料	69,578	0.6	1,631	0.0	水利地益税等					議員公務災害		×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,910
手数料	11,148	0.1	-	-	法定外目的税					非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,640
国庫支出金	2,123,017	19.0	-	-	旧法による税計					退職手当		○	火葬場	○	教員長	1	27.04.01	5,170
国有提供交付金	-	-	-	-	合					事務機共同		○	常備消防	○	議会議長	1	16.09.13	2,180
都道府県支出金	478,026	4.3	-	-	入湯税					税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	16.09.13	1,740
財産収入	16,565	0.1	5,807	0.1	事業所税					老人福祉		○	中学校	×	議会議員	12	16.09.13	1,560
寄附金	28,652	0.3	-	-	都市計画税					伝染病		×	その他	○	その他	-	-	-
繰入金	578,346	5.2	-	-	水利地益税等					議員公務災害		×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,910
繰越金	853,247	7.6	-	-	法定外目的税					非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,640
諸収入	97,339	0.9	5,292	0.1	旧法による税計					退職手当		○	火葬場	○	教員長	1	27.04.01	5,170
地方債	772,511	6.9	-	-	合					事務機共同		○	常備消防	○	議会議長	1	16.09.13	2,180
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税					税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	16.09.13	1,740
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税					老人福祉		○	中学校	×	議会議員	12	16.09.13	1,560
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都市計画税					伝染病		×	その他	○	その他	-	-	-
歳入合計	11,183,823	100.0	5,695,039	100.0	水利地益税等					議員公務災害		×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,910
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額		1,561,126	1,376,295				
人件費	1,604,876	15.5	1,484,046	1,383,993	24.3	議会費	67,944	0.7	普通建設事業費	67,944	標準財政需要額		5,332,553	5,156,922				
うち職員給料	1,000,105	9.7	944,065	-	-	総務費	2,703,413	26.2	普通建設事業費	65,329	1,393,218	標準収入額等		1,959,939	1,735,819			
扶助費	868,862	8.4	295,581	288,343	5.1	民生費	2,114,174	20.5	普通建設事業費	11,793	1,334,629	標準財政規模		5,905,539	5,741,513			
公債費	686,301	6.6	668,986	399,665	7.0	衛生費	827,306	8.0	普通建設事業費	24,785	807,137	財政力指数		0.28	0.27			
内元利償還金	666,570	6.4	649,255	379,934	6.7	労働費	189	0.0	普通建設事業費	-	187	実質収支比率(%)		13.0	14.2			
一時借入金	19,731	0.2	19,731	19,731	0.3	農林水産業費	559,248	5.4	普通建設事業費	179,927	308,091	公債費負担比率(%)		9.2	5.6			
(義務的経費計)	3,160,039	30.6	2,448,613	2,072,001	36.4	商工費	661,959	6.4	普通建設事業費	4,334	249,426	判健康実質赤字比率(%)		-	-			
物件維持補修費	1,115,580	10.8	803,891	513,123	9.0	土木費	796,048	7.7	普通建設事業費	412,830	444,323	断全実質公債費比率(%)		-2.4	-2.3			
補助費等	2,813,971	27.2	1,216,448	984,956	17.3	消費費	509,168	4.9	普通建設事業費	51,439	436,013	率化将来負担比率(%)		-	-			
うち一部事務組合負担金	654,074	6.3	651,831	650,886	11.4	教育費	1,340,141	13.0	普通建設事業費	499,574	721,722	積立金		1,449,787	1,481,375			
繰出金	1,364,286	13.2	1,211,131	776,537	13.6	災害復旧費	71,889	0.7	普通建設事業費	-	3,423	減債		1,016,945	1,301,342			
積立金	437,696	4.2	432,531	-	-	公債費	686,301	6.6	普通建設事業費	-	668,986	特定目的		5,390,782	5,215,086			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	-	地方債現在高		5,687,112	5,581,171			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	債務負担行為(支出予定額)		-	-			
投資的経費	1,321,900	12.8	247,701	-	-	歳出合計	10,337,780	100.0	普通建設事業費	1,250,011	6,435,099	物件等購入保証・補償その他		1,301,066	35,154			
うち人件費	32,535	0.3	32,535	-	-	繰出合計	1,445,865	14.1	普通建設事業費	34,456	15,735	収益事業収入		-	-			
普通建設事業費	1,250,011	12.1	244,278	247,701	19.8	国計	302,648	3.0	普通建設事業費	15,735	1,922	土地開発基金現在高		314,368	314,231			
うち補助	235,910	2.3	40,410	40,410	3.0	国民健康保険	281,162	2.8	普通建設事業費	1,922	2,880	合		97.6	94.0			
うち単独	926,656	9.0	200,473	200,473	1.9	事業病	81,579	0.8	普通建設事業費	2,880	112	計		96.6	94.7			
災害復旧事業費	71,889	0.7	3,423	3,423	0.3	等	2,887	0.03	普通建設事業費	112	1	市町村民税		99.3	97.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	146,441	1.4	普通建設事業費	1	361	純固定資産税		98.2	93.6			
歳入合計	10,337,780	100.0	6,435,099	6,435,099	62.3	出のその他	631,148	6.1	普通建設事業費	361	112	純固定資産税		98.2	93.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率	増減率	人口密度	増減率				増減率	増減率				
		7,156人	8,067人	7,156人	8,067人	令3.1.1	7,435人	7,377人	区分	平成27年国調	平成22年国調	19	3666	
		-11.3%	-11.3%	200.87km <sup>2</sup>	200.87km <sup>2</sup>	令2.1.1	7,644人	7,572人	第1次	137	71	山梨県	南部町	地方交付税種地
		36人	36人			増減率	-2.7%	-2.6%	第2次	3.6	1.8			2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	930,674	13.4	930,674	24.5	普通税				旧新産×	6,939,836	5,666,769			
地方譲与税	80,990	1.2	80,990	2.1	法定普通税				旧工特×	6,291,650	5,098,230			
利子割交付金	721	0.0	721	0.0	市町村民税				低開発×	648,186	568,539			
配当割交付金	2,751	0.0	2,751	0.1	内 個人均等割				旧産炭×	68,693	18,293			
株式等譲渡所得割交付金	3,727	0.1	3,727	0.1	所 所得割				山振○	579,493	550,246			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				近識×	29,247	110,885			
地方消費税交付金	172,820	2.5	172,820	4.6	法 人 税 割				中 部 ×	700	700			
ゴルフ場利用税交付金	29,577	0.4	29,577	0.8	固定資産税				財政健全化等×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表選定○	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×	29,947	111,585			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税									
自動車税環境性能割交付金	4,878	0.1	4,878	0.1	釧 産 税									
法人事業税交付金	3,815	0.1	3,815	0.1	特別土地保有税									
地方特例交付金	5,749	0.1	5,749	0.2	法定外普通税									
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.1	目 的 別 税									
自動車税減取補填特例交付金	2,109	0.0	2,109	0.1	入 湯 税									
軽自動車税減取補填特例交付金	617	0.0	617	0.0	事 業 所 税									
地方交付税	2,860,507	41.2	2,537,826	66.8	都 市 計 画 税									
内 普通交付税	2,537,826	36.6	2,537,826	66.8	水 利 地 益 税 等									
特別交付税	322,681	4.6	-	-	法 定 外 目 的 税									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 による 税 計									
(一般財源計)	4,096,209	59.0	3,773,528	99.4	合 計									
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	内 入 湯 税									
分担金・負担金	12,058	0.2	-	-	事 業 所 税									
使 用 料	41,908	0.6	-	-	都 市 計 画 税									
手数料	17,541	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等									
国庫支出金	1,467,434	21.1	-	-	法 定 外 目 的 税									
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 による 税 計									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計									
都道府県支出金	204,262	2.9	-	-	合 計									
財産収入	47,860	0.7	15,246	0.4	合 計									
寄附金	8,829	0.1	-	-	合 計									
繰 入 金	17,388	0.3	-	-	合 計									
繰 越 金	568,540	8.2	-	-	合 計									
諸 収 入	75,066	1.1	7,538	0.2	合 計									
地方債	381,600	5.5	-	-	合 計									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計									
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計									
歳 入 合 計	6,939,836	100.0	3,797,513	100.0	合 計									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	962,960	15.3	915,115	909,383	23.9	区 分				基準財政収入額		984,547	926,697	
うち職員給与	528,581	8.4	497,064	-	-	区 分				基準財政需要額		3,524,080	3,352,608	
扶助費	419,939	6.7	161,244	161,194	4.2	区 分				標準収入額等		1,225,003	1,164,875	
公債費	659,286	10.5	659,286	659,286	17.4	区 分				標準財政規模		3,881,945	3,709,728	
内 元利償還金	647,056	10.3	647,056	647,056	17.0	区 分				財政力指数		0.28	0.28	
利子	12,230	0.2	12,230	12,230	0.3	区 分				実質収支比率(%)		14.9	14.8	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	区 分				公債費負担比率(%)		13.0	15.3	
(義務的経費計)	2,042,185	32.5	1,735,645	1,729,863	45.6	区 分				健全実質赤字比率(%)		-	-	
物件維持補修費	634,410	10.1	493,957	395,716	10.4	区 分				断全実質公債費比率(%)		2.2	2.5	
維持補修費	52,836	0.8	46,378	44,528	1.2	区 分				率化将来負担比率(%)		-	-	
補助費等	1,553,959	24.7	769,648	577,544	15.2	区 分				積立金高減特定目的		2,297,709	2,297,009	
うち一部事務組合負担金	436,062	6.9	430,258	430,232	11.3	区 分				現在高		590,647	590,573	
繰 出 金	678,664	10.8	616,434	326,384	8.6	区 分				地方債現在高		3,835,168	3,406,482	
積立金	429,960	6.8	428,237	-	-	区 分				債務負担行為額(支出予定額)		3,381,574	3,647,030	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区 分				物件等購入保証・補償その他		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分				収益事業収入		-	-	
投資的経費	899,636	14.3	352,376	-	-	区 分				土地開発基金現在高		174,496	174,496	
うち人件費	38,587	0.6	38,587	-	-	区 分				徴収現率(%)		99.5	98.4	
普通建設事業費	893,435	14.2	352,291	307,035	80.9%	区 分				市町村民税		99.7	98.9	
うち補助	462,242	7.3	27,056	-	-	区 分				純固定資産税		99.4	98.0	
うち単独	385,842	6.1	311,984	-	-	区 分				純固定資産税		99.4	97.9	
災害復旧事業費	6,201	0.1	85	-	-	区 分				純固定資産税		99.4	97.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分				純固定資産税		99.4	97.9	
歳入一般財源等	6,291,650	100.0	4,442,675	5,090,861		区 分				純固定資産税		99.4	97.9	
歳入一般財源等	6,291,650	100.0	4,442,675	5,090,861		区 分				純固定資産税		99.4	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)













令和2年度 決算状況	人口			面積			区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
	人口増減率	人口	増減率	面積	人口	増減率				区分	平成27年国調	平成22年国調					19	4298	山梨県	鳴沢村	地方交付税種地	2-2
	2,824人	2,921人	-3.3%	89.58km <sup>2</sup>	32人	3,137人				3,101人	3,153人	3,114人										
歳入の状況 (単位: 千円・%)														令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
地方税	819,914	29.0	819,914	55.3	普通	798,122	97.3	旧新産	154	147	区 <td colspan="2">令和2年度(千円)</td> <td colspan="2">令和元年度(千円)</td>		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
地方譲与税	29,483	1.0	29,483	2.0	法定普通	798,122	97.3	旧工特	9.9	9.5												
利子割交付金	366	0.0	366	0.0	市町村民	227,174	27.7	低開発	472	496												
配当割交付金	1,405	0.0	1,405	0.1	内			旧産炭	30.2	31.9												
株式等譲渡所得割交付金	1,924	0.1	1,924	0.1	個人均等	15,228	1.9	山振	935	911												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	166,649	20.3	過疎	59.9	58.6												
地方消費税交付金	72,916	2.6	72,916	4.9	法人均等	35,411	4.3	近畿														
ゴルフ場利用税交付金	40,408	1.4	40,408	2.7	賦	9,886	1.2	中														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	528,196	64.4	財政健全化														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	524,820	64.0	指数表選定														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	14,057	1.7	財源超過														
自動車税環境性能割交付金	2,643	0.1	2,643	0.2	市町村たばこ	28,695	3.5															
法人事業税交付金	1,294	0.0	1,294	0.1	鉱産	-	-															
地方特例交付金	3,800	0.1	3,800	0.3	特別土地保有	-	-															
内					法定外普通	-	-															
個人住民税減収補填特例交付金	2,386	0.1	2,386	0.2	内																	
自動車税減収補填特例交付金	1,142	0.0	1,142	0.1	入湯	21,792	2.7															
軽自動車税減収補填特例交付金	272	0.0	272	0.0	事業所	-	-															
地方交付税	599,983	21.2	494,480	33.4	都市計画	-	-															
内					水利地益税等	-	-															
普通交付税	494,480	17.5	494,480	33.4	法定外目的	-	-															
特別交付税	105,503	3.7	-	-	旧法による	-	-															
賦					合	819,914	100.0															
賦					目的別	21,792	2.7															
(一般財源計)	1,574,136	55.7	1,468,633	99.1	内																	
交通安全対策特別交付金	625	0.0	625	0.0	入湯	21,792	2.7															
分担金・負担金	12,658	0.4	9,063	0.6	事業所	-	-															
使費用料	4,823	0.2	-	-	都市計画	-	-															
手数料	15,717	0.6	-	-	水利地益税等	-	-															
国庫支出金	576,495	20.4	-	-	法定外目的	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	819,914	100.0															
都道府県支出金	92,809	3.3	-	-																		
財産収入	49,136	1.7	2,643	0.2																		
寄附金	22,206	0.8	-	-																		
繰入金	201,375	7.1	-	-																		
繰越金	237,177	8.4	-	-																		
繰上収入	23,296	0.8	1,422	0.1																		
地方債	14,712	0.5	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち猶予特例債	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																		
歳入合計	2,825,165	100.0	1,482,386	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		735,695	712,346								
人件費	472,084	18.0	437,730	432,645	29.2	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		1,226,912	1,135,645								
うち職員給料	241,756	9.2	219,657	-	-	費	51,392	2.0	-	51,392	標準税収入額等		952,814	924,468								
扶助費	177,233	6.8	73,584	73,214	4.9	議会	1,147,254	43.8	59,417	733,251	標準財政規模		1,528,869	1,422,827								
公債費	77,348	3.0	77,348	77,348	5.2	総務	512,026	19.5	29,368	356,024	財政力指数		0.62	0.63								
内						民生	220,435	8.4	15,309	200,358	実質収支比率(%)		13.0	14.1								
元利償還金	76,021	2.9	76,021	76,021	5.1	衛生	-	-	-	-	公債費負担比率(%)		3.6	4.2								
利子	1,327	0.1	1,327	1,327	0.1	労働	53,032	2.0	313	38,106	健康		-	-								
賦						農林水産業	63,089	2.4	8,128	58,715	健全		-	-								
一時借入金	-	-	-	-	-	商工	153,764	5.9	117,395	101,381	断全		-2.2	-2.1								
義務的経費計	726,665	27.7	588,662	583,207	39.3	土木	141,010	5.4	38,344	134,091	比		-	-								
物件	408,176	15.6	322,656	255,134	17.2	消防	200,194	7.6	15,948	175,843	率化		-	-								
維持補修費	17,661	0.7	17,661	17,661	1.2	教育	-	-	-	-	積立		1,188,959	1,379,545								
補助費等	640,406	24.4	318,529	220,002	14.8	災害復旧	77,348	3.0	77,348	77,348	現在		60,924	60,918								
うち一部事務組合負担金	179,171	6.8	179,136	158,351	10.7	公債	-	-	-	-	高		2,163,642	1,776,818								
繰出金	144,795	5.5	117,543	85,537	5.8	諸支出金	-	-	-	-	地方		300,311	361,620								
繰立金	397,619	15.2	365,333	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債		-	-								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,619,544	100.0	284,222	1,926,509	積立		-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計					減		60,924	60,918								
投資的経費	284,222	10.9	196,125	196,125	10.9	経常収支比率	144,795	5.5	24,041	23,762	高		2,163,642	1,776,818								
うち人件費	14,132	0.5	14,132	1,161,541千円	78.4%	(78.4%)	32,006	1.2	549	875	積立		300,311	361,620								
普通建設事業費	284,222	10.9	196,125	196,125	78.4%	(78.4%)	38,944	1.5	91	2	現在		60,924	60,918								
内						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	73,845	2.8	91	2	高		300,311	361,620								
うち補助	61,973	2.4	14,455	181,670	62.7%	(62.7%)					債務負担行爲額		-	-								
うち単独	222,249	8.5	181,670	181,670	62.7%	(62.7%)					(支出予定額)		-	-								
賦						歳入一般財源等					所		35,921	44,584								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上					その他		-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上					率年		98.5	96.0								
歳入合計	2,619,544	100.0	1,926,509	2,132,130千円	78.4%	(78.4%)					計		98.2	96.7								
繰上						繰上					市町村		98.5	96.0								
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																						
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																						
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																						
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																						
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。																						
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																						
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																						





令和2年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名			団体名	市町村類型	I-2					
				令和2年度		平成27年度		3.1.1	2.1.1	545人	543人	平成27年度	平成22年度	19		4433		山梨県	丹波山村	地方交付税種地	2-1				
				増減率		530人		増	減	544人		539人													
				5.9%		101.30km <sup>2</sup>		増	減	544人		539人		増減率		0.2%						0.7%			
歳入の状況				(単位:千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況			指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方税		48,676	2.7	48,676		6.7		普通税			43,286		88.9												
地方譲与税		7,891	0.4	7,891		1.1		法定普通税			43,286		88.9												
利子割交付金		44	0.0	44		0.0		市町村民税			23,551		48.4												
配当割交付金		170	0.0	170		0.0		内個人均等割			887		1.8												
株式等譲渡所得割交付金		233	0.0	233		0.0		所得割			19,497		40.1												
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		法人均等割			1,845		3.8												
地方消費税交付金		12,290	0.7	12,290		1.7		賦課固定資産税			15,910		32.7												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税			13,038		26.8												
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		軽自動車税			2,379		4.9												
自動車取得税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税			1,446		3.0												
軽油引取税交付金		-	-	-		-		賦課市町村たばこ税			-		-												
自動車税環境性能割交付金		447	0.0	447		0.1		特別土地保有税			-		-												
法人事業税交付金		31	0.0	31		0.0		法定外普通税			-		-												
地方特例交付金		233	0.0	233		0.0		目的			5,390		11.1												
内個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-		-		賦課入湯税			5,390		11.1												
自動車税減取補填特例交付金		193	0.0	193		0.0		事業所税			-		-												
軽自動車税減取補填特例交付金		40	0.0	40		0.0		都市計画税			-		-												
地方交付税		783,511	43.2	631,810		87.2		水利地益税等			-		-												
内普通交付税		631,810	34.7	631,810		87.2		法定外目的税			-		-												
特別交付税		153,701	8.4	-		-		旧法による税計			48,676		100.0												
賦課震災復興特別交付税		-	-	-		-		合			48,676		100.0												
(一般財源計)				855,526	47.0	701,825		96.8		内入湯税			5,390		11.1										
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-		事業所税			-		-												
分担金・負担金		1,820	0.1	-		-		都市計画税			-		-												
使費用料		20,383	1.1	6,119		0.8		水利地益税等			-		-												
手数料		510	0.0	-		-		法定外目的税			-		-												
国庫支出金		276,865	15.2	-		-		旧法による税計			48,676		100.0												
国有提供交付金		-	-	-		-																			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																			
都道府県支出金		27,411	1.5	-		-																			
財産収入		4,222	0.2	1,388		0.2																			
寄附金		64,891	3.6	-		-																			
繰入金		172,000	9.5	-		-																			
繰越金		88,927	4.9	-		-																			
諸収入		130,930	7.2	15,447		2.1																			
地方債		176,252	9.7	-		-																			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																			
うち猶予特例債		-	-	-		-																			
うち臨時財政対策債		16,352	0.9	-		-																			
歳入合計		1,819,737	100.0	724,779		100.0																			
性質別歳出の状況				(単位:千円・%)		目的別歳出の状況						(単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費		272,030	15.5	258,970		235,761		31.8		区		(A)		普通建設事業費		基準財政需要額		51,447		51,447	46,744				
うち職員給与		133,428	7.6	123,023		-		-		区								683,606		683,606	668,009				
扶助費		37,152	2.1	12,403		12,403		1.7		議会費		22,457		1.3		-		標準財政収入額等		61,920	57,817				
公債費		139,273	7.9	139,273		139,273		18.8		総務費		764,676		43.6		175,207		標準財政規模		710,082	695,657				
内元利償還金		135,204	7.7	135,204		135,204		18.2		民生費		198,499		11.3		-		財政力指数		0.07	0.07				
賦課一時借入金利子		4,069	0.2	4,069		4,069		0.5		衛生費		78,316		4.5		-		実質収支比率(%)		7.4	8.2				
(義務的経費計)		448,455	25.6	410,646		387,437		52.3		労働費		-		-		-		公債費負担比率(%)		12.2	12.3				
物件維持補修費		550,929	31.4	395,439		129,801		17.5		農林水産業費		54,654		3.1		13,399		判断健全率化		-	-				
補助費等		11,437	0.7	2,994		-		-		商工費		107,115		6.1		5,716		断全連結実質赤字比率(%)		-	-				
うち一部事務組合負担金		236,679	13.5	136,680		108,813		14.7		土木費		158,620		9.0		12,497		比率化		7.0	6.1				
繰出金		8,334	0.5	8,334		8,334		1.1		消防費		63,227		3.6		-						-	-		
繰立金		235,359	13.4	117,502		41,250		5.6		教育費		104,846		6.0		-						-	-		
投資・出資金・貸付金		1,705	0.1	3		-		-		災害復旧費		61,849		3.5		-		積立金		440,453	520,000				
前年度繰上充用金		300	0.0	300		300		0.0		公債費		139,273		7.9		-		現在高		289,665	289,400				
投資的経費		268,668	15.3	11,531		-		-		諸支出金		-		-		-		特定制的		1,168,141	1,259,154				
うち人件費		-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		地方債現在高		1,418,533	1,377,485				
普通建設事業費		206,819	11.8	4,241		667,601千円		経常経費充当一般財源等計		繰出合計		235,359		国民健康保険計		8,715		債務負担行為額(支出予定額)		-	-				
うち補助		23,632	1.3	766		-		-		営下水		129,000		12.0		-		物件等購入		-	-				
うち単独		183,187	10.4	3,475		-		-		簡易水道		35,000		3.4		-		保証・補償		-	-				
災害復旧事業費		61,849	3.5	7,290		-		-		業上水道		-		-		-		その他の		-	-				
失業対策事業費		-	-	-		-		-		等工業用水道		-		-		-		率年計		-	-				
歳入一般財源等		-	-	-		-		-		へ国民健康保険		45,083		1.0		-		率年計		99.1	93.8				
歳入合計		1,753,532	100.0	1,075,095		1,141,300千円		出のその他		その他の		26,276		0.1		-		率年計		99.9	94.6				
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。																									
東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																									
産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																									
人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																									
面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																									
個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																									